

令和 6 年 6 月 27 日現在

機関番号：32641

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K00982

研究課題名（和文）日中経済摩擦の研究 1917から1944年領事官会議録・領事報告からの検証

研究課題名（英文）Research on Japan-China Economic Friction

研究代表者

佐藤 元英（SATO, MOTOEI）

中央大学・政策文化総合研究所・客員研究員

研究者番号：70276450

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,600,000円

研究成果の概要（和文）：外務省記録、議会調書、米国国会図書館マイクロフィルム（Checklist of Archives in the Japanese Ministry of Foreign Affairs）から領事官会議録を調査し、在南支、在中支、在北支、在満洲の記録群をデータベース化し、地域における排日運動の特色をまとめた。領事官会議開催の目的の変容から、第1期1917年～30年満洲事変前、第2期1931年～32年満洲国の建設まで、第3期1933年～36年日中戦争前、第4期1937年～38年日中戦争後、第5期1939年～1945年第二次大戦期について、排日貨、排日、抗日、経済封鎖への移行の実態を検証した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

在中国領事官会議、在北米公館長会議等の会議録から、経済摩擦の諸問題が浮かび上がり、それに対処する形で日本の「産業立国」発展のための安定的資源確保の国策追求が見えてくる。そして、日本の軍力に伴う経済的膨張に対する抵抗運動として、中国、米英等による、排日貨・排日・抗日運動、対日経済封鎖が起こる。日本の経済的自給自足圏問題は、満洲の特殊権益・特殊地位の擁護拡大、「日満支経済提携」、「東亜新秩序」の円ブロック経済形成という国際的通商条約、国際秩序形成のあり方の議論に発展する。本研究成果は、保護貿易、資源独占など現代問題にいかに対処すべきかを探る、未来志向の実践的研究であるといえる。

研究成果の概要（英文）：I examined the minutes of consular meetings from the records of the Japan Ministry of Foreign Affairs, the minutes of the Diet, and microfilm from the Library of Congress (Checklist of Archives in the Japanese Ministry of Foreign Affairs). I compiled a database of the records of Japan consular officers in southern, central, northern, and Manchuria in China, and summarized the characteristics of the anti-Japanese movement in China. The transformation of the purpose of the consular meeting can be divided into the first period 1917-30 before the Manchurian Incident, the second period 1931-32 until the construction of Manchukuo, the third period 1933-36 before the Second Sino-Japanese War, the fourth period after the Sino-Japanese War in 1937-38, and the fifth period 1939-1945 during World War II. From this category, I examined the actual state of change in the movement as follows, boycott of Japan products, xenophobia against Japan, armed resistance against Japan, the Economic Blockade.

研究分野：日本近代政治外交史

キーワード：領事官会議 排日 抗日 経済摩擦 満洲事変 日中戦争 東亜新秩序

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

従来の排日貨・抗日運動に関する先行研究は、日本の強要した不平等条約に対する国権回復(ナショナリズム)運動、あるいは日本軍の領土的侵害に対する抗日運動として捉えられてきた。その成果を素描すれば、概ね次のように言える。「対華二十一カ条要求」の撤廃運動、山東半島の利権回収運動などは、中国民衆のナショナリズム運動、対日貨ボイコットを含む排日運動として展開された。1928年済南事件以降は、中国全域に排日貨運動が展開されるようになり、1931年の満州事変以後、抗日救国連合会が組織されるようになった。さらに、日本軍の「華北特殊化」工作に対する全国各界救国会連合会が結成される。そして、1936年の西安事件を機に抗日民族統一戦線が形成されていくと、抗日運動は広範な知識人、実業家などに影響を与え、日中戦争勃発以後は、「一致救国」と「国防」を唱え、抗日運動は「救亡」運動として広がりを見せた。つまり、日中国国家間の外交・軍事の抗争に中国民衆が立ち上がった対日抵抗運動と位置づけてきた(金丸裕一監修・解説『抗日・排日関係史料』)。

満州事変・日中戦争の原因に関する外交・軍事史的研究や(軍事史学会編『日中戦争再論』等)、経済史的研究については多くの研究成果があるものの(原朗『満洲経済統制研究』、金子文夫『近代日本における対満州投資の研究』等)、これまで「在支領事官会議」「在満州領事官会議」の議事録等の史料的价值については注目されてこなかった。領事官の実務を通じた「支那問題」「満州問題」の実態、排日貨運動、抗日運動の取締りとの関連を検討した研究においてもほとんど進んでいない。

2. 研究の目的

日中両国間の経済摩擦とそこから生じた排日貨・抗日運動の実態について、日本領事官の実務を通して検証するものである。1917年から1944年までに開催された「在支領事官会議」および「在満州領事官会議」は、中国の約30カ所に在勤する日本領事官が互いの情報を共有しながら、「支那問題」「満州問題」に対処する共通の方法を模索するために開催され、その議事録には各公館の抱えている諸問題が克明に記されている。また、領事官の業務は、自国民及び自国企業への行政事務・手続(警察・司法業務も所掌)、相手国国民等に対するサービスの提供(査証の発給、各種情報提供、文化交流など)などであり、領事官は経済・通商関係のための情報を収集し、定期的に本国に報告する業務も担っており、時としては、政治・軍事情勢などについても報告することがあった。したがって、領事官報告は本国外務省の政策立案のための貴重な情報源であった。これら膨大な領事官報告を分析し、日中経済摩擦を究明することが、本研究の目的である。

また、日中経済摩擦は、日本の「大東亜新秩序建設」に対する米英蘭華包圍陣営の経済封鎖に発展するという仮説の下に、米英の外交文書、国務省の報告書等から、蔣介石への経済・軍事支援と対日経済制裁についての事例、経済封鎖問題の実態を明らかにする。

3. 研究の方法

領事官会議録を 在南支領事官会議(福州・広東総領事館、雲南・汕頭・廈門等の領事館) 在中支領事官会議(上海・香港・南京・漢口等総領事館、宜昌、沙市・九江等領事館) 在北支領事官会議(天津・青島・済南等総領事館)、 在満州領事官会議(哈爾濱・奉天・吉林・長春・間島等総領事館)の記録群に分類し、データベース化するとともに、領事官会議開催の目的の変容から、以下の六期に整理し、史的展開の特質を検討した。

日中経済摩擦の史的展開

- 第一期 清国末期の排外運動と民衆のボイコット 1908～1909。
- 第二期 袁世凱・段祺瑞の政治化した運動の時期 1915～1923。
- 第三期 張政権の国権回復運動と蔣政権の革命外交開始時期 1924～30。
- 第四期 国民党及び国民政府指導による組織的運動開始期 1931～1934。
- 第五期 共産党の指導（抗日人民戦線）による時期 1935～1936。
- 第六期 全国的抗日態勢（日中戦争下）と米英蘭華による経済封鎖 1936～1945。

また、日中戦争は日本の「大東亜新秩序建設」への中国の「抵抗戦争」であり、米英は中国を支援しABCD包囲陣を形成し、「亜細亜・太平洋戦争」となった。そこに東アジア太平洋における国際秩序形成をめぐる日本の「大東亜新秩序建設」とアメリカの「太平洋地域全般の平和プログラム」の相剋があった。本研究は、「経済と戦争」の相互作用を解明することは、経済の安定は戦争の抑止につながるという仮説の下に立っている。

4. 研究成果

(1) 第一期から第四期の排日貨運動、排日運動、反日教育の史的展開

清国末期の排外運動と民衆のボイコットは日露戦争後あたりまで、「扶清滅洋」のスローガンのもと、諸外国への攘夷的傾向にあったが、辛亥革命の軍閥割拠の時機、第一次大戦中日本の対華21カ条に関する袁世凱政権との交渉が公表されると、全中国に排日貨運動、ボイコット運動が波及した。上海においては「勤用国貨会」が成立して運動の中心的役割を担った。日本の最後通牒を中国が応諾すると、三菱支店が焼打ちされ、日本商店が襲撃される事件が発生、また漢陽日本綿花工場も襲撃された。上海総商會が組織的に排日貨運動を展開し始める。

第一次大戦後は、中国の排日貨運動は政治指導による反日運動へと変化する。1919年には北京の学生団による5・4運動が発生すると、上海にも「全国学生連合会」が組織されるなど排外運動が昂揚したが、パリ講和条約に中国の全権が調印すると、8月以降、中国商人の反対もあり排外運動、排日貨運動が漸次衰えたが、11月、在留邦人と排日中国学生との間に福州事件が起こると、北京では「救国十人団」が組織され、「全国大会」などの開催によって1920年初頭まで、排日貨運動、排日運動が展開された。1923年1月、北京行政院において旅順・大連回収案、1915年日支条約取消が可決され、これに対し日本側が拒絶すると、漢口を中心として中支全域に排日運動が展開された。この時の運動の特徴は「排日規約」に基づく経済絶交が組織的になったことである。

中国の北伐の時代から北京に国民党政府が樹立されて革命外交が展開される時期、山東出兵、済南事件、張作霖爆殺事件、萬寶山事件、世界恐慌が起る。そうした中で、鉄道敷設問題、土地商租問題など、いわゆる「満蒙問題」の解決交渉が破綻する。日本は満洲の既得権益を活用して人口問題、食糧問題、資源問題を解決するため、「産業立国政策」を実施し、「日満経済提携」を強化しようとするが、中国側は国民党の指導の下に国権回復運動、排日運動を強めた。日本は「満蒙問題」を武力解決するために、満洲事変を引き起こした。

満洲事変以後、国民党及び国民政府指導による政策的組織化された排日貨運動、排日運動、排日教育が行われる。例えば、上海においては、国民政府中央党部の下に、上海市党部・上海教育局・上海市商會により、「抗日救国会委員会」「教育会救連会」「大学学生抗救会」「中等学校抗救連合会」「中等青年抗救会」「教職員抗救会」「日商碼頭工人抗救会」「日商緞廠工人抗救会」等々が組織化され、「対日経済絶交方案」「日貨登記弁法」「日貨保管規則」など法的規制により実行

された。

日本は、「満洲国」を樹立させ、日満議定書により日本権益の尊重、日本軍の駐屯を認めさせ、日満経済ブロックを形成し、その後も日本軍は「熱河作戦」を展開した。国際連盟はリットン報告書を採択し、日本の連盟規約違反を非難した。また米英からも日本の満洲占領に対して、九カ国条約違反、パリ不戦条約違反と非難された。ここから連盟規約違反の措置としての経済制裁が問いただされることになる。

(2) 第五期から第六期の抗日運動とアメリカの経済制裁の史的展開

第五期および第六期(日中戦争期)の日本外交文書の多くが消失しており、東亜局編「最近支那関係諸問題適用」(帝国議会調書)などによると、満洲事変以来、国民政府当局及び一般民衆の反日気勢によって全中国に波及した排日貨運動、抗日運動は、1933年5月31日の「北支停戦協定」成立後、漸進的に好転の傾向にあったという。以下の各地の領事官報告、北支方面(北平、天津、済南、張家口)、中支方面(上海、杭州、南京、蕪湖、九江、漢口、鄭州、長沙、宜昌、沙市、重慶)、南支方面(福州、廈門、汕頭、広東、海南島、雲南)によれば、反日手段として日本人に直接危害を加えるような事件はほとんど発生していないが、日貨排斥の傾向は依然として継続しており、日本政府は排日貨行為の徹底的取締りを中国側に要請し、日中関係改善を国民政府に強く要請するとともに、各在外公館に厳格な対応をするよう訓令している。

しかし、「北支問題」に関連し、1935年12月9日より、28にわたり、北平において起った排日示威遊行をきっかけとして、杭州、広東、汕頭、天津、南京、漢口、梧州、青州(山東)、太原、蘇州、開封、信陽(河南)、鄭州、洛陽、沙支(日付順)排日示威運動が起こり、1936年1月5日には米国シカゴにおいて学生の排日デモが行われた。各地における学生の排日運動の具体的行動も領事報告としてなされている。

注目すべきは米国シカゴの学生排日デモであるが、1936年1月5日、シカゴ中華街において北米中国人学生協会主催の下に学生を主として中国人400名が集合、日本軍国主義打倒の旗を担ぎ行進した。これらの学生は各種抗日、北支自治反対、あるいは反政府的宣伝文を散布し、絶叫しながら民衆に訴え、当局に対し請願するという手法で排日運動を展開した。シカゴ当局としては、当初学生運動が政治問題に容喙しない限り強いて干渉しない方針をとっていたが、漸次反政府的傾向、共産主義的色彩も加わり、越軌行動に対して、相当嚴重な取締りを行うようになり、学生逮捕、死傷者の発生が起る等騒然とした。

上海における中国文化建设協会は中国各地に支部を設け、各学校と密接な連絡をとりあっている。また、工会総商會が北支自治の反対宣伝を行い、学生運動を利用している。さらに新聞が排日記事を発信して学生運動を鼓舞している。

東亜局編「最近支那関係諸問題適用」によれば、米国系の中国の大学の学生運動に対して、「外国人教職員関係者及び宣教師らが学生運動を支援している。……今回の学生運動の背後に英米の手動きたるに非ずやと想像せらる。……アメリカ民間人による中国排日運動支援をアメリカ政府は黙認しているかのような状況が窺われる」というような報告がなされている。このように、中国学生がアメリカ留学先の大学で排日運動を展開し、アメリカ社会に大きな影響を及ぼしていた。

1936年12月の西安事件による国共合作は、共産党の指導(抗日人民戦線)が注目され、1937年7月の日中戦争以降は、拳国一致の抗日運動となる。そうした中で、日本は「国策の基準」を策定し、南進を視野に入れながら、「日満支」の基盤強化をはかる。欧州戦争が勃発した翌年、日本は1940年9月、日独伊三国同盟を締結するとともに、北部仏印に進駐し、「大東亜新秩序建

設」の実践に着手した。抗日戦争は英米の支援を得、ABCDによる経済的軍事的包囲網の対日経済封鎖を形成した。

この間のアメリカにおける排日運動と経済制裁を、外務省記録「北米駐在使臣会議」(1935年5月)、「北米及中南米関係事項連絡会議々事概要録」(1939年年6月)、「在米大使館 昭和15年3月在米在加各館長協議会議事要録」、「日米通商航海条約破棄二関スル対米処理案」(通商局第5課、1939年9月)等から検証すると、次のようなことが明かになった。在米日本公館長、館員らは現地で、アメリカ国民による排日貨運動とアメリカ政府による日米通商廃棄問題、石油・精密機械・軍需物資の対日輸出モラル・エンバゴーについて調査し、それらの情報に基づき、公館長・館員の合同会議において、中国の抗日運動、排日貨運動とアメリカの対日経済封鎖の関係を議論し、対策が検討された。

アメリカへの対抗措置として、「日滿支」の結束による対米貿易管理強化及び経済ブロック、対米依存資源・物資に関する産業政策、南方(仏印・蘭印・マレー半島・南洋委任統治領)資源の開発などを検討し、米国側が屑鉄、石油の対日禁輸を実施した場合の対応策を議論している。特に在米日本大使館では、米国の「禁輸排日貨問題」を重視しており、禁輸立法の現状及び見通しの説明が詳細に行われ、対応策について外務本省へ提言がなされた。また、欧州戦争の日米、日加通商関係に及ぼす影響、対中南米及び対南洋(比島を含む)工作とアメリカにおけるその影響なども議論された。

(3) 大東亜新秩序建設と太平洋全域の平和プログラム

日本の日中戦争の目的は大東亜新秩序建設にあり、それは自存自衛のための経済圏の確立であった。中国の抗日戦争は自主独立運動であり、その中国を支援するアメリカは、1920年代の現状維持に固執し、東アジアの現実的变化を容認することなく、全太平洋の平和プログラムを日本に要求した。1941年の日米交渉(アメリカは予備的非公式会談と称した)の発端から決裂まで、終始妥協の歩み寄りを見せることがなかった要因について、三国同盟陣営に位置する日本と、ABC陣営に位置するアメリカとの対決姿勢にあった根本問題について再検討を試みた。

外交文書はそれぞれの国益擁護を正当化する記録として残される傾向があるが、敢えてアメリカ国務省の記録、ハル国務長官の回顧録の中から、アメリカの国際的法文化、外交の基本原則、自由通商の世界機構の主張を見出し、日本が目指した「大東亜新秩序建設」を崩壊させようとしたアメリカの政戦略を問い直した。

そこから確認できた成果は、アメリカが日米交渉において日本に求めたのは、「太平洋地域全般の平和に関する広汎なるプログラム」の立案であったこと、ハルの信条である基本4原則、あるいはブロック経済の否定、通商貿易上の特権排除といった通商自由平等の説得を、野村吉三郎駐米大使は軽視し、日独伊三国同盟の参戦義務と自衛権、中国からの撤兵と駐兵問題、東アジア太平洋における軍備増強問題の応酬に終始した事実を明らかにした。そして、日米交渉の形式が、日本軍の南部仏印進駐に対する報復措置、対日資産凍結後から急転し、「一般的協定案」から「暫定協定案」の議論へと変化したことを指摘した。また、日米交渉がもたらした結果は、東アジア太平洋における国際秩序をめぐる「大東亜新秩序建設」と「太平洋地域全般の平和に関する広汎なるプログラム」の相剋であったという新見解を提示することができた。本研究は、国益と国際秩序、保護貿易と自由貿易、ブロック経済と世界経済機構といった今日の国際経済問題に通ずる実践的研究と考えている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 佐藤元英	4. 巻 単行本所収
2. 論文標題 日米交渉に見る国際秩序形成の相剋	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 『日本外交の近代史』東京大学出版会	6. 最初と最後の頁 321～349
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤元英	4. 巻 第2号
2. 論文標題 林出賢次郎関係文書の由来・「厳秘会見録」の外務省東亜局送付について	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 政策文化総合研究所研究報告書	6. 最初と最後の頁 5～38
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤元英	4. 巻 23号
2. 論文標題 「協力内閣」形成の構想 満洲事変と昭和恐慌の措置を巡る政党政治	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 政策文化総合研究所年報	6. 最初と最後の頁 173-194
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 佐藤元英
2. 発表標題 吉田茂の対中国政策 昭和初期奉天総領事・外務次官時代
3. 学会等名 記念講演 吉田茂七賢堂蔡 大磯町郷土資料館（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 佐藤元英
2. 発表標題 真珠湾攻撃に至る外交と軍事から学ぶ史実
3. 学会等名 記念講演 日米開戦から80年 府中市生涯学習センター（招待講演）
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>「中国及び各国の排日貨、排日・抗日、経済封鎖に関する総合目録」作成（全36頁） データベース化した「領事官会議議事録」は、1917年から1931年までの分である。 日本外務省の「在支領事官会議」および「在満州領事官会議」の議事録等（1917年～1944年）を中心に、中国の排日貨問題、政治的排日・抗日運動、日中間の通商・貿易関係の記録、「議会議事録」について、また、各国の排日問題、通商・貿易問題、経済封鎖等の外務省記録や、GHQが接収しアメリカ議会図書館がマイクロフィルム化した文書（原文書の存在が確認できないUnfiled Documents）の文書を調査し、総合目録を作成した。 目録作成に当たっては、領事官会議関係文書（議事録を含む）を地域的区分 在南支領事官会議（福州・広東総領事館、雲南・汕頭・厦門等の領事館）、在中支領事官会議（上海・香港・南京・漢口等総領事館、宜昌、沙市・九江等領事館）、在北支領事官会議（天津・青島・済南等総領事館）、在満州領事官会議（哈爾濱・奉天・吉林・長春・間島等総領事館）の文書群に分類するとともに、領事官会議開催の目的の変容から、時期区分第一期1917年～30年満州事変前、第二期1931年～32年満州国の建設まで、第三期1933年～36年日中戦争前、第四期1937～44年日中戦争後の4時期区分に整理した。 海外出先公館長及び館員会議の関係文書・議事録、中国以外の各国の排日貨、排日・抗日運動、通商・貿易問題、経済封鎖については、国別、年次順とした。</p>
--

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------